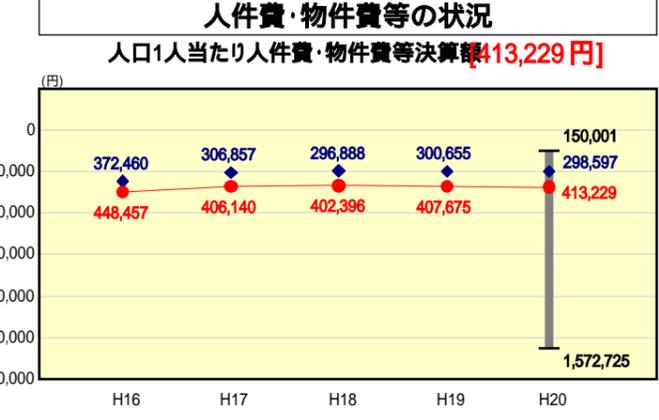
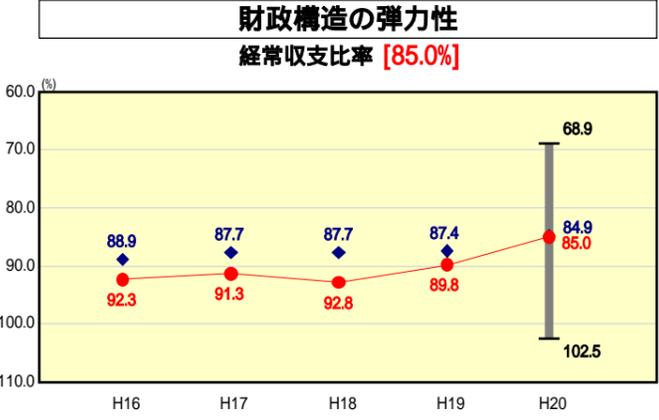
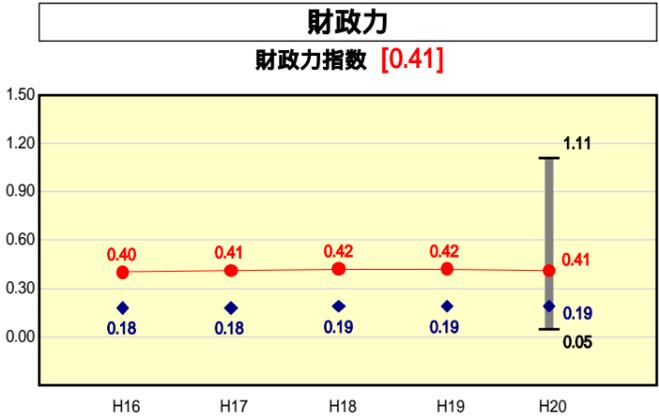


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

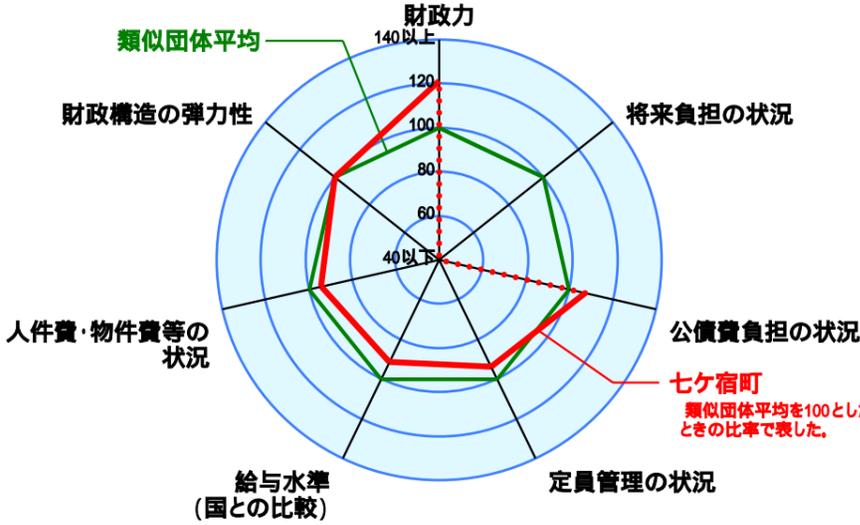
分析欄

財政力 [財政力指数] : 0.41
 類似団体0.19を上回る0.41となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金401百万円の交付されることで標準財政収入額が類似団体を上回る要因となっているが、ダム所在市町村交付金も減価償却により年々約100百万円減少していることから、厳しい経済情勢の中、税収の伸びを期待することは困難ではあるが滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図り、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

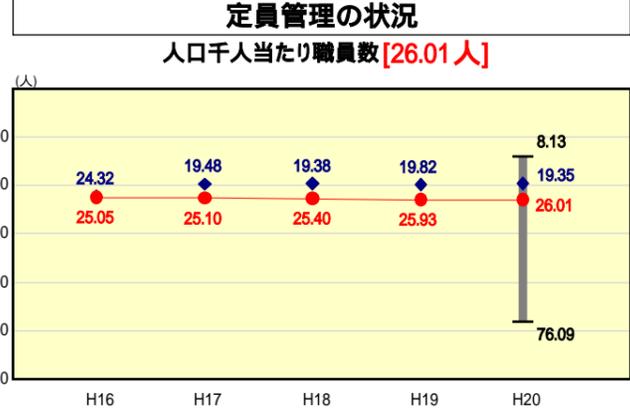
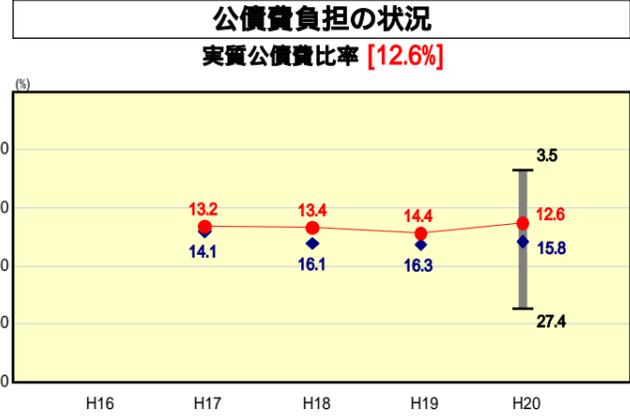
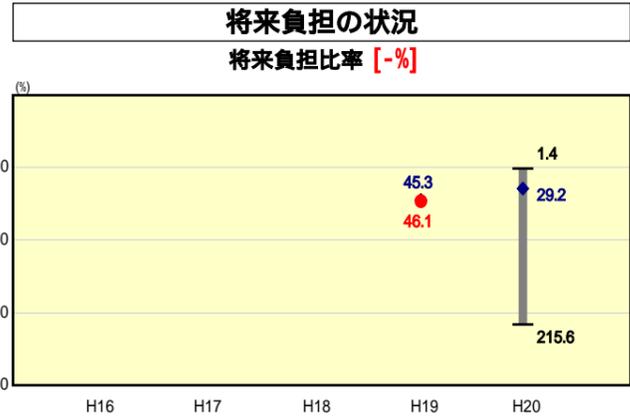
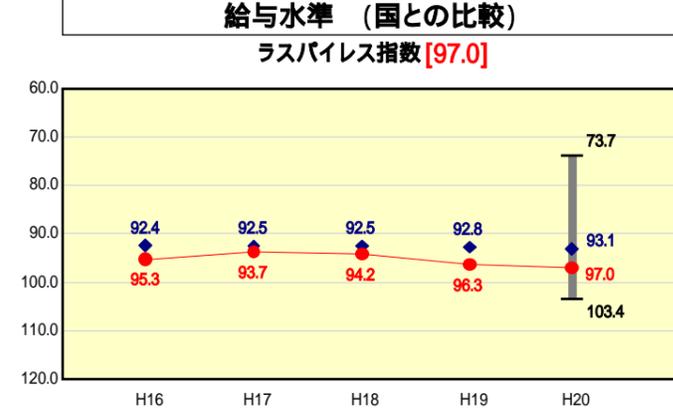
財政構造の弾力性 [経常収支比率] : 85.0%
 類似団体を0.1ポイント上回ってはいるが、19年度と比較し、4.8ポイント下回っている。物件費、維持補修費、補助費等、公債費は減少しているものの、人件費は職員年齢層が高くなることにより僅かではあるが 増加 している。
 適切な定員管理と、事務の効率化による義務的経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の適性度 [人口1人当たり人件費・物件費等決算額] : 413,229円
 人口1,807人であり、19年度から人口が4名減少し、一人当たりの決算額は上昇している。類似団体とはいえ人口規模による平均で比較した場合、類似団体を上回る傾向にある。財政運営上、総合的に判断し、適正な数値となるよう努めなければならない。

人口	1,807	人(H21.3.31現在)
面積	263.00	km ²
標準財政規模	1,507,113	千円
歳入総額	2,122,001	千円
歳出総額	2,064,303	千円
実質収支	37,692	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



給与水準の適性度 [ラスバイレス指数] : 97.0
 平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスバイレス指数を見ると類似団体を3.9上回っている状況である。
 給与構造改革が実施されたにも関わらず上昇している要因として、年功的体系が依然として続いている状況である。人事評価による昇給昇格を実施し、適正な定員管理に努めなければならない。

将来負担の状況 [将来負担比率] :
 財政健全化法における将来負担比率はマイナスとなり、指標では現れていない。
 基金残高の増に対し、起債残高の減に伴い、前年度46.1ポイントから減少したが、あくまで現時点の基金残高、起債残高に対し、基準財政需要額に算入される見込額をもって算定している指標であり、安易な起債発行や基金取り崩しは、指標悪化につながるため、慎重な財政運営が必要である。また、構成団体の財政状況についても監視機能を高める必要がある。

公債費負担の状況 [実質公債費比率] : 12.6%
 類似団体を3.2ポイント下回り、19年度と比較しても、1.8ポイント下回った。主な要因は、公共下水道 特別会計等に対する繰出金(準元利償還金)の減、簡易水道特別会計に対する繰出金(準元利償還金)の減が要因だと思われる。普通会計のみならず、特別会計に対する繰出金(準元利償還金)、一部事務組合等構成団体の財政状況を常に意識した財政運営を心がけなければならない。

定員管理の適正度 [人口1,000人当たり職員数] : 26.01人
 類似団体を6.66上回っている。事業終了部門や民間委託による事務量の削減を行っているもの、住民ニーズの多様化による新規施策、少子高齢化に対応するための保健福祉部門の充実など、業務量の増加が見込まれる。
 少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努める。